

(書評)

斎 藤 真 著

アメリカ外交の論理と現実

高 木 誠

先ず著者の「あとがき」からその一部を紹介しよう。「本書は、今日のアメリカ外交をめぐる書かれたエッセイを集めたものである。したがって、純粹に外交史的観点から書いたものは、本書にはふくめなかった。にもかかわらず、本書を構成する多くの章は、今日のアメリカ外交の当面している問題を、その歴史的文脈において解明しようと試みており、多かれ少かれ歴史的な接近法を取り入れている。時には、過剰に歴史的ですらある。このことは、私の専門がアメリカ政治外交史であるという、著者としての制約によるものであろう。とともにアメリカ外交が今日あらわにしている行き詰りの多くが、新しい国際政治状況の展開と、旧きアメリカの外交慣・外交への接近法の遺産との矛盾に基くのではないかとの疑問によるところも多い。元来、本書を構成する各章は、それぞれ独立の機会に、しかも各様の出版物に発表されたものであり、したがってそこには必ずしも有機的な連関性は認められない。が、もし各章を貫く共通の問題意識ともいえるべきものをかりにあげられるとすれば、そうした客観的状況と歴史的に規定された主観的状況とのギャップに焦点を合せて、現代アメリカ外交を捉えようとした点であろう。あえて『アメリカ外交の論理と現実』（おそらくより適確には幻想と現実）と題したゆえんである。」このように著者は歴史的視角の強すぎるのを危惧して居るが、私の目から見るとこの歴史的視野の広さこそ著者の議論を説得的たらしめる武器となっている。例えば第1部第1章「フロンティア『外交』」、同第2章「信条による統合と外交」などの各章は、歴史的視野から来る論理のあとづけを除き去れば、非常に

薄弱な論旨となるであろう。以下書中より代表的と思われる6篇を選んでその論旨を紹介しよう。その際、論点の整理のために原著中に出て来る順序とは同一でないことをあらかじめ御断りする。

第3部第1章「議会による外交参与」

「外政と内政とを区別することは一つの虚構である」との一般論の上に立ち、アメリカの場合特にその結びつきが強いのは何故かを問うのがこの一篇である。建国当初はアメリカも外交を重視していたが、モンロー主義の宣言がなされる頃からアメリカはパックス・ブリタニカの隠にかくれ、専らフロンティアへ進出することが外政とされる様になった。即ちそれは無人の境に行くことであり、相手方のない外交であり、内政の延長でしかなかったのである。このような歴史的事情に加えて、アメリカにおける超党派外交方式の必要性がまた外交と内政の結びつきを密接にしていると著者は述べている。

第3部第2章「超党派外交の構造」

前章の末尾を受けて、アメリカにおけるいわゆる超党派外交を必然にし、可能ならしめているものは何であるかを説こうとする。党規律を欠く今日のアメリカ二大政党下にあっては、政府党が議会に名目的な多数をもつにせよ、一定の政策決定に対する実質的な多数を必ずしも保障されていない。即ちそこには党の線によらない投票、交叉投票が行なわれる。このようにしてアメリカにおいては、内政がそもそも超党派的なのである。外交の場合は議員は直接に代表しうる明確な選挙区の意向を把握しえぬ場合が多い。こうして議員は本来無関心な大衆向けに感情的なタームで語られる情報によって、自己の判断を下すが故に超党派外交はみずからの中からみずからを脅かす結果となる。これに加えて新たなる孤立主義者達は、アメリカ人が関係するところすべてにおいて、最後の決定権をもつことを欲し、しかも彼等はアメリカ議会特有のシニオリティ・ルールによって院内にあって枢要な地位を占め、行政部に対して強力な圧力を加えうる。その故に共和党主流派は彼等に対し党内アピーズメントをせざるを得ない。そ

ここに共和党政権下の超党派外交がますます対外強硬的な面をもち、柔軟性を欠いてくる所以のものがある、と著者は述べている。

第2部第1章「戦後米国外交の展望」

第2次大戦後のアメリカ外交が、どのようにして集団安全保障から冷戦へ、そして平和共存の原理へと変貌したかを説く。ローズヴェルトのリーダーシップの下、パックス・ブリタニカの強大な保護勢力を失ったアメリカは、はじめて国際政治の立役者として、国連への構想をもったが、ローズヴェルトは戦後も米英ソ三大国間の協調を確歩して行くことを必須の条件と考えていた。後継者トルーマンはこれに反し、軍事同盟による安全保障というチャーチルに近い考え方をとった。ここに於て体制による世界の整列化ということがアメリカ外交方式の基本となったのである。こうして冷戦と、それに対応する「封じ込め政策」が進展して行く。対外的な「信条外交」と対内的な「体制信従」とが広く行なわれる。しかし軍事同盟方式は中立たらんとする国々を反米に押しやる危険がある。それにもかかわらず局地戦争論などの主張は軍その他関係者の既得権を守ろうとしている。この様な状況の下に「信条外交」を解消するには強力なリーダーシップが必要であると著者は述べている。

第2部第2章「『国際信義』と『国内信義』」

日米安全保障条約の批准以前の一篇であり、調印された条約案を批准の段階で阻止することの可否を論じたものである。日本の場合、新憲法は条約の締結と批准を内閣の権能と規定しているが、そこには「国会の承認を経ることを必要とする」という条件がある。しかし安保条約は公開されずに調印された。批准の段階でこそ「国内信義」に問われるべきである。「国内信義」を全うしてこそ「国際信義」もまた守られうるのである。アメリカの場合には条約は上院の3分の2の同意を得て大統領が締結するとされている。しかし上院で反対されて不成立に終わった条約も多かったと著者は述べ、その例として1784年のジェイ条約、1844年のテキサス併合条約、1919年のヴェルサイユ条約を挙げている。この様にアメリカで条約締結が

難しいのは国内世論の形成が必要となるからで、世論の反対に会った条約は不成立に終らざるを得ない。日本の場合にも真の世論を反映させるべきであるとしている。

第1部第2章「信条による統合と外交」

「アメリカにおける自由の伝統は、少くとも他の国々との比較においては、否定しえない常識となっている。元来、自由は寛容に通じる。ところが、自由の伝統を語るアメリカが、しばしば『自由』の名において不寛容を国の内外において露骨に示していることもまた否定しえない事実である。」と著者は述べ、これは何故かと問う。この説明が本章の課題である。元来アメリカはその建国の当初において、地理的統一性、人種の統一性、文化的統一性、統一的な国家機構などをもって居なかった。故にアメリカ人は、新国家への忠誠の確保を、「自由」という同じ政治原理を信奉することに求めた。こうして歴史的にも空間的にも対抗物をもたないアメリカの自由主義は、超歴史的、超空間的なこととされ、自由主義の自己絶対化という逆説を生むこととなったのである。殊にその後人種の複雑性のますます激しくなったアメリカは、一定の政治的信条への信奉によって国民意識の根底を支えようとする。外交面においても外交政策はその基準をしばしば信条に求められる。バランス・オブ・パワーの問題は、道徳的信条の均衡に翻訳しなおされる。このような傾向は内に体制の硬直状態をもたらし、外に体制の孤立化を招いた。以上の様に述べて著者は、アメリカが内外における「自由」の相対性を認識して寛容の契機を発動させることを望んでいる。

第1部第1章「フロンティア『外交』」

ケネディ政権の発足と共に日本の外交もまた変化する必要があると言う様な発想がしばしばうかがわれるが、それは日本の側に戦後対米外交の感覚が欠除していた事による。戦後日米外交は、日本の側においては常に相手方の出方を見てその上で手を打つ、相手方を主体としたものであった。アメリカの側では、歴史的にフロンティアの存在によって、外交に一方交通

的、相手方の存在を意識しない外交が成立し得て来た。この歴史的フロンティアの消滅に代って、20世紀アメリカ外交は、「自由諸国」という社会主義諸国に対するフロンティア地域を確保して来たと夢見ていたが、それは南米における反米運動、日本における安保反対運動に見られる様に、幻想にすぎなかった。こうしてケネディ政権下のアメリカ外交は、従来のような信条外交たることをより少く、より以上にドライな、現実的に相手方を観察した上での力の外交を実現すべく努力するであろう。こうしてはじめてアメリカには真の意味の外交が発足するであろう、と著者は述べるのである。

このように1953年から1961年にかけて、新旧取まぜてのエッセイ集であるが、著者が最も力を入れたのは第1部であると思われる。第1部は「アメリカ外交の心理構造」と題されているが、ここで著者のアメリカ観といったものがわかる。また今日では旧いこととなったが、安保問題についても著者は相当に心を痛めて居たことが見えている。安保条約は著者の意に反して批准されてしまったが、今後のアメリカ外交をどう見るか、著者の今後の活躍が期待される。

(斎藤真「アメリカ外交の論理と現実」1961年 東京大学出版会 代価380円)